

第27回 大阪府高齢者保健福祉計画推進審議会	資料 2
令和7年7月31日	

【議題2】
「大阪府高齢者計画2024」の
令和6年度の実施状況について
(主な実施)

大阪府 福祉部 高齢介護室

(1) 自立支援、介護予防・重度化防止

○市町村が行う生活支援・介護予防サービス基盤整備への支援

- ▶生活支援コーディネーターの養成研修を実施します。
- ▶生活支援のノウハウ等の共有を図るための市町村や生活支援コーディネーター等関係者間のネットワークの強化に向けた研修会等を開催します。

内容	目標値	実績	令和6年度の取組状況、課題及び今後の方向
介護予防に資する通いの場への参加率の向上	8%	【月1回以上の参加】 R5：8%	【取組状況】 ○専門職広域支援調整体制の整備：通いの場への専門職派遣 (24市町村、実人数157人、延べ人数1,073人) 【課題及び今後の方向】 引き続き、市町村における通いの場の啓発や専門職の派遣体制を支援する。
生活支援コーディネーター養成研修会の開催	3回／年	【初任者研修】 R6：1回、74名 【全体研修】 R6：1回、89名 【地域づくり研修】 R6：1回、58名	【取組状況】 ○初任者研修 受講者数：74名 ○全体研修 受講者数：89名 ○地域づくり研修 受講者数：58名 【課題及び今後の方向】 行政を含む関係機関との連携や役割分担の明確化等の生活支援コーディネーターが地域で活動するにあたっての課題等を把握し、市町村と共有しながら、引き続き、課題解決に向けた手法を学ぶ養成研修を実施する。
生活支援コーディネーター、市町村職員、地域団体等による大交流会の開催	1回／年	R6：1回	【取組状況】 ○「大阪ええまちプロジェクト」において、生活支援コーディネーター、市町村職員、地域団体等による大交流会等を実施。 ・大交流会：令和7年3月1日 【課題及び今後の方向】 大阪ええまちプロジェクトにおいて、インフォーマルサービスを含む、支援ニーズに対応した社会資源の創出等について先進的取組事例等の情報提供を行う。

(1) 自立支援、介護予防・重度化防止

○住み慣れた地域で暮らし続けられるための生活支援、介護予防サービス等の充実

- ▶社会参加や生きがいづくりの気運醸成、住民主体等、多様な主体による多様なサービス、支え合いの好事例創出等による市町村支援として、地域で居場所づくりや生活支援を行う地域団体を、プロボノ（仕事上で得た知識や経験、技能を社会貢献のため提供するボランティア）や、府内で活躍する先進NPO法人等が支援する「大阪ええまちプロジェクト」を実施します。

内容	目標値	実績	令和6年度の実施状況、課題及び今後の方向
プロジェクト型支援	15件／年	R6：13件	【取組状況】 ○社会参加や生きがいづくりの気運醸成、住民主体型サービスの好事例創出等による市町村支援として「大阪ええまちプロジェクト」を実施した。 【課題及び今後の方向】 高齢者の社会参加や生きがいづくりの気運醸成、住民主体型サービスの好事例創出等による市町村支援として「大阪ええまちプロジェクト」を実施する。
個別相談型支援	30件／年	R6：27件	

○大阪府アドバイザー等の重点支援市等への派遣

- ▶介護予防活動強化推進事業に取り組む保険者に地域ケア会議や短期集中予防サービスの立ち上げ・運営等を支援するアドバイザーを派遣します。また、生活課題アセスメント訪問指導者養成スクール修了者を市町村事業に派遣し、総合事業の展開を支援します。

内容	目標値	実績	令和6年度の実施状況、課題及び今後の方向
大阪府アドバイザーの市町村への派遣	50回／年	【重点支援市町村への派遣】 R6：4市町 93回 【その他市町村の求めに応じた派遣】 R6：13市町村 17回	【取組状況】 ○4市町（富田林市・羽曳野市・四條畷市・太子町）に対して計93回派遣を行った。 【課題及び今後の方向】 市町村のニーズに対応できるよう、アドバイザーとなりうる人材の育成について、職能団体と検討していく。
生活課題アセスメント訪問指導者の市町村への派遣	100回／年	R6：4市町 17回	【取組状況】 ○重点支援4市町（富田林市・羽曳野市・四條畷市・太子町）に対して計17回派遣を行った。 【課題及び今後の方向】 希望市町についてもアセスメント訪問指導者の活用状況の把握を行うとともに、引き続き市町村の求めに応じて安定的に専門職を派遣できる体制づくりを継続する。

(1) 自立支援、介護予防・重度化防止

○ 職能団体との連携

- ▶ 各職能団体との連携により市町村が開催する自立支援に資する地域ケア会議の助言者（理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、管理栄養士・栄養士、歯科衛生士）や住民運営の通いの場（高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の取組を含む）における専門職の派遣による支援等を行います。

内容	目標値	実績	令和6年度の取組状況、課題及び今後の方向
介護予防の推進に資する専門職広域支援調整連絡会の開催	3回／年	R6：3回	【取組状況】 ○専門職5団体、4市町村が出席する会議を3回開催し、大阪府内市町村を支援する専門職の支援体制・連携等の推進・強化と、市町村で実施する介護予防の取組を支援する専門職指導者等の養成についての意見交換及び情報共有を行った。 【課題及び今後の方向】 市町村のニーズを把握し、職能団体と連携して専門職に対する研修や市町村への専門職派遣体制を整備する。

（２）福祉・介護サービスを担う人材の確保・資質の向上及び介護現場の生産性の向上

○参入促進・魅力発信への取組み

- ▶福祉・介護分野に関心のある方などを対象とした職場体験や、教育機関との連携を図るなど、福祉・介護の魅力を発信します。
また、11月の「介護の日」や「福祉人材確保重点実施期間」などに、介護への理解と介護の仕事の魅力発信する取組みを実施します。

内容	目標値	実績	令和６年度の取組状況、課題及び今後の方向
職業として介護の魅力をPR	職場体験参加者数 300人／年 (延べ)	R6：199人 (延べ)	【取組状況】 ○福祉・介護分野に関心のある方などを対象にした職場体験や、教育機関との連携を図り、福祉・介護の魅力を発信した。 ・職場体験参加者数：199人／年（延べ） ・出前講座：513人 ○府内の高校生・大学１，２年生に対して、介護職の仕事内容を具体的にイメージできるよう魅力発信するとともに、府が実施する「高校生フクシのお仕事体験」「インターシップ」への参加を促進するよう事業を実施した。また、「介護の日」には普及啓発イベントに加え、介護従事者への感謝と激励のブルーライトアップを府内及び市町村施設で実施した。 【課題及び今後の方向】 事業認知度の向上、周知先拡大に向け、オンラインの活用や各事業との連携を強化し、魅力発信、職場体験参加者数の確保に取り組む。

- ▶介護施設において、身体介護等の専門的な知識や技術が必要な業務以外の「周辺業務」を担う介護助手の導入を支援します。

内容	目標値	実績	令和６年度の取組状況、課題及び今後の方向
介護助手導入の取組み	就職者 100人／年	R6：16人	【取組状況】 ○介護助手希望者に対し９回、受入施設に対し３回、それぞれ事前説明会を実施。その上で、求職者と施設のマッチングイベントを９回実施した。 ＜マッチングイベント＞ ・申込求職者数：151人 ・申込施設：48施設 ・マッチング：91件 ・採用：16人（９施設） 【課題及び今後の方向】 就職者数を増やす為、周知方法や開催場所等を再考し、説明会において求職者と施設双方の参加数の増加を目指す。

（２）福祉・介護サービスを担う人材の確保・資質の向上及び介護現場の生産性の向上

○参入促進・魅力発信への取組み

▶ 資格を有しながら福祉・介護分野に就業していない介護福祉士等が、円滑に再就業できるよう、研修等の支援を行います。

内容	目標値	実績	令和 6 年度の実施状況、課題及び今後の方向
有資格者を対象とした取組み	研修参加者 100人／年	R6：20人	【取組状況】 ○資格を有しながら福祉・介護分野に就業していない介護福祉士の所在把握と多様な情報提供を行い、知識や技術の再確認・再習得のための研修、就職相談・求職情報提供を実施し、介護分野に即戦力として再就業支援を実施した。 ・研修実施回数：5回 ・参加者数：20人 ・再就職者数：3人 【課題及び今後の方向】 潜在介護福祉士等の所在の把握が難しい状況にあるが、再就職者数の増加に向け、周知方法の再考や周知先の開拓、研修の内容や実施方法を見直す。

▶ 外国人介護人材を受け入れる施設等の不安・疑問の解消と円滑な受入れを促進するため、受入れ制度や事例紹介等の説明会開催とマッチングの支援を行います。

内容	目標値	実績	令和 6 年度の実施状況、課題及び今後の方向
外国人介護人材の円滑な受入れ	参加者 50人／年	R6：133人	【取組状況】 ○外国人介護人材の受入れを検討されている施設・事業所向け説明会を5回開催した。 ・説明会参加者数：133人（延べ） ・マッチング数：30件 【課題及び今後の方向】 外国人介護人材の受入れにあたり、説明会への参加者数は一定あるが、受入れに関する課題が法人ごとで生じるため、マッチングまでなかなか進めない。課題を抱えている法人が不安を解消できるよう支援を行う。

（２）福祉・介護サービスを担う人材の確保・資質の向上及び介護現場の生産性の向上

○介護職員の離職防止・定着促進・資質向上の取組み

- ▶ 新任職員のモチベーション向上やチームリーダーを担う職員の専門性や組織力を高める研修を階層別により実施し、介護職員の離職防止や定着促進を図ります。また、介護職員に対し、初任者研修等を受講させる介護施設の研修経費を支援します。

内容	目標値	実績	令和６年度の取組状況、課題及び今後の方向
階層別研修の実施	研修参加者 10,000人 (延べ) / 年 対象者数 100人 / 年	【研修参加者】 R6：14,621人 【対象者数】 R6：54人	【取組状況】 ○社会福祉施設等の職員を対象に、職員の資質・人権意識等の向上を図り、福祉人材の職場定着支援を目的とした研修を実施した。 ・参加人数：14,621人 ○介護職員の資質向上に取り組む介護保険施設等の研修費用を支援した。 ・交付申請：45件（71人分） ・補助金交付：38件（54人分） 【課題及び今後の方向】 ・引き続きオンライン等を活用しながら効果的な事業実施に取り組む。 ・事業者からの要望を踏まえ、外国人介護職員にも事業対象を拡大し、効果的な事業実施に取り組む。

- ▶ 介護サービス事業者のハラスメント対策について、集団指導及び運営指導で周知・確認をします。

内容	目標値	実績	令和６年度の取組状況、課題及び今後の方向
介護サービス事業者のハラスメント対策	—	集団指導及び 運営指導 における周知	【取組状況】 ○介護現場におけるハラスメント対策について、集団指導で専門家に解説してもらい事業所へ周知を徹底した。また、運営指導においてハラスメントの窓口の設置や周知状況について確認し指導を行った。 【課題及び今後の方向】 引き続き今年度の集団指導においても事業所へハラスメント対策の周知を行い、運営指導においても事業所におけるハラスメント対策について指導を継続する。

（２）福祉・介護サービスを担う人材の確保・資質の向上及び介護現場の生産性の向上

○介護情報・研修センターの運営委託

- ▶介護技術の向上を図り、良質な介護サービスを提供することができる質の高い人材を安定的に確保・育成するため、介護・福祉等の専門職員や市町村職員を対象に福祉用具を活用した研修や介護技術に関する専門相談等を実施します。

内容	目標値	実績	令和６年度の実施状況、課題及び今後の方向
福祉用具を活用した研修や介護技術に関する専門相談等の実施	研修参加者 2,000人 (延べ) /年	【市町村職員研修】 R6：29人 【介護・福祉等専門職員研修】 R6：891人	【取組状況】 ○介護・福祉等の専門職員や市町村職員を対象に福祉用具を活用した研修や介護技術に関する専門相談等を実施した。 ・市町村職員研修 1講座 29人 ・介護・福祉等専門職員研修 39講座 891人 【課題及び今後の方向】 相談窓口外での出張相談会等を行い、より広範囲の対象者への情報提供を行う。研修の実施にあたっては、引き続きオンラインも活用しながら、効果的な事業実施に取り組む。

○介護生産性向上総合相談センターの設置

- ▶生産性向上や、人材確保に関するワンストップ窓口である介護生産性向上総合相談センターを設置し、事業所における生産性向上に係る取組を支援します。

内容	目標値	実績	令和６年度の実施状況、課題及び今後の方向
介護生産性向上総合相談センターの設置	—	令和６年６月開設 伴走支援：20事業所	【取組状況】 ○６月に「大阪府介護生産性向上支援センター」を設置し、介護現場の生産性向上や人材確保等に関する相談への対応や、介護テクノロジーの導入・活用にかかる伴走支援型研修等を実施し、介護事業者の生産性向上等の取組みを支援した。 ＜伴走支援を行った事業所＞ 20事業所 【課題及び今後の方向】 相談への対応や、伴走支援型研修等を実施し、昨年度伴走支援型研修を修了した事業所については、モデル事業所として、取組事例の横展開を図る。また、小規模事業所などの居宅系サービスでは、テクノロジーを使いこなすのが難しいなどの課題があり、活用支援のための伴走支援型研修や、初歩的なICTセミナーを実施する。

（２）福祉・介護サービスを担う人材の確保・資質の向上及び介護現場の生産性の向上

○介護ロボット導入支援

- ▶地域医療介護総合確保基金を活用し、介護ロボット導入経費の一部を補助するとともに、介護現場のそれぞれの課題に沿った導入を図られるよう、導入を検討している事業者を対象とした研修等を実施します。

内容	目標値	実績	令和６年度の実施状況、課題及び今後の方向
介護ロボット 導入支援事業	補助件数 207件 (本計画期間中)	【補助施設・事業所数】 R6：187事業所等	【取組状況】 ○国経済対策（国補正）予算を活用し、前年度より事業規模を倍増させ、介護ロボット導入経費の一部を助成した。 ＜導入助成実績＞ 187施設・事業所 【課題及び今後の方向】 大阪府介護生産性向上支援センターにおける、介護現場のそれぞれの課題に沿った機器導入を図るための研修等と連携させて本補助事業を実施し、介護ロボット未導入の事業所等への導入を促進し、更なる導入率向上を図る。

○ＩＣＴ導入支援

- ▶地域医療介護総合確保基金を活用し、ICT導入経費の一部を補助するとともに、介護現場のそれぞれの課題に沿った導入を図られるよう、導入を検討している事業者を対象とした研修等を実施します。

内容	目標値	実績	令和６年度の実施状況、課題及び今後の方向
ＩＣＴ 導入支援事業	補助件数 1,350件 (本計画期間中)	【補助施設・事業所数】 R6：535事業所等	【取組状況】 ○国経済対策（国補正）予算を活用し、前年度より事業規模を倍増させ、ＩＣＴ導入経費の一部を助成した。 ＜導入助成実績＞ 535施設・事業所 【課題及び今後の方向】 大阪府介護生産性向上支援センターにおける、介護現場のそれぞれの課題に沿った機器導入を図るための研修等と連携させて本補助事業を実施し、ICT未導入の事業所等への導入を促進し、更なる導入率向上を図る。

(3) 介護給付等適正化

○要介護認定の適正化の支援

- ▶介護認定審査会において、認定調査の特記事項及び主治医意見書の記載内容から適切な審査判定を実施するよう、介護認定審査会委員に対する研修を引き続き実施します。

内容	目標値	実績	令和6年度の実施状況、課題及び今後の方向
介護認定審査会委員研修の開催	新規委員のいる全ての市町村からの受講	【新規研修】 R6：1回、228名 【現任研修】 R6：1回、1,636名 32市町村（36市町村中※）が受講 ※4つの審査会(11市町村)が共同設置のため	【取組状況】 ○介護認定審査会委員研修において、対象者固有の介護の手間の審査判定等、適正な審査判定手順について研修を開催。 - 介護認定審査会委員新規研修（動画配信併用） 受講者：集合研修 19名 動画配信 209名 合計228名 - 介護認定審査会委員現任研修（動画配信） 受講者：1,636名 【課題及び今後の方向】 公平・公正かつ適正な要介護認定の実施に向けて、介護認定審査会委員に対する研修を実施するなど、市町村等への支援に努めていく。

- ▶個別性に配慮し、高齢障がい者や認知症の人など一人ひとりの状態をより正確に聞き取る方法や調査時の留意点、介護の手間に係る具体的な状況等を正確に特記事項に記載することなどについて、認定調査員に対する研修を引き続き実施します。

内容	目標値	実績	令和6年度の実施状況、課題及び今後の方向
認定調査員研修の開催	【新規】 修了者数 400名 ／年 【現任】 全市町村からの受講	【新規研修】 R6：649名 【現任研修】 R6：232名 全市町村から受講	【取組状況】 ○認定調査員（新規及び現任）を対象に、認定調査の実施方法や留意点、特記事項の記入方法について、研修を実施した。 - 学習管理システム（LMS）によるe-ラーニング方式 <第1期> 受講者：244名 修了者：215名 <第2期> 受講者：466名 修了者：434名 <合計> 受講者：710名 修了者：649名 - 認定調査員現任研修の開催：2回 <第1回> 視聴回数合計：331回 <第2回> 受講者：集合研修 62名 録画配信 170名 合計 232名 【課題及び今後の方向】 公平・公正かつ適切な認定調査を実施するために必要な知識及び技能を認定調査員や市町村職員等が修得できるよう、研修を充実させるなど、市町村等への支援に努めていく。

(3) 介護給付等適正化

○要介護認定の適正化の支援

▶ かかりつけ医に対し、主治医意見書の記載方法、留意点等に関する研修等を、引き続き実施します。

内容	目標値	実績	令和6年度の実施状況、課題及び今後の方向
主治医意見書 作成研修の開催	受講者数 400名 ／年	R6：307名	【取組状況】 ○かかりつけ医に対し主治医意見書の記載方法、留意点等に関する研修を実施するとともに、意見書の記載の参考とする問診票の活用について、医師や病院関係者等へ周知を行った。 ・主治医意見書作成研修の開催：2回 ①令和6年9月14日 受講者：196名 ②令和7年3月8日 受講者：111名 合計：307名 【課題及び今後の方向】 要介護認定等に係る審査判定の重要な資料である主治医意見書の記載が迅速かつ適切に行われるよう関係者に対する研修を充実させるよう努めていく。

▶ 市町村において要介護認定適正化に向けた取組みを推進できるよう、市町村職員に対する研修や助言などを行います。

▶ 市町村の介護認定審査会を訪問することにより、運営上の課題や対応策等について助言などを行います。

内容	目標値	実績	令和6年度の実施状況、課題及び今後の方向
市町村職員研修 の開催及び 介護認定審査会 訪問による技術 的助言の実施	【研修】 全市町村 からの受講 【助言】 4市町村 ／年	【研修】 R6：全市町村から 受講 【助言】 R6：5市区 (政令市への協力含む)	【取組状況】 ○市町村要介護認定事務担当職員を対象に、適正な要介護認定の運営に関する研修や助言を実施、全市町村からの受講があった。 ・市町村要介護認定担当職員研修：1回 受講者60名 ○介護認定審査会の傍聴及び意見交換を通じて、保険者へ技術的助言を行った。 ・審査会訪問数 5市区（政令市への協力含む） ・国の要介護認定適正化事業における審査会訪問への同行（対象：豊中市） 【課題及び今後の方向】 公平・公正かつ適正な要介護認定の実施に向けて、介護認定審査会委員・認定調査員や認定のプロセスに関わる関係者に対する研修を充実させるなど、各保険者における各種の取組みや好事例を共有するなどして、市町村等への支援に努めていく。

(3) 介護給付等適正化

○ケアプラン点検等の市町村支援

▶ケアプラン点検に従事する市町村職員のスキルアップに向けた研修等を実施します。

内容	目標値	実績	令和6年度の実施状況、課題及び今後の方向
ケアプラン点検に従事する市町村職員のスキルアップに向けた研修の開催	全市町村からの受講	R6: 1回目 37市町村 2回目 28市町村	【取組状況】 ○市町村担当職員向けに研修会を開催し、ケアマネジメントの理念やケアプラン点検の意義、点検対象として抽出するケアプランの例等についての講義を行った。また、当日参加できなかった市町村に対しては資料の送付を行った。 ・1回目（令和6年12月25日） 37市町村参加 ・2回目（令和7年2月20日） 28市町村参加 【課題及び今後の方向】 市町村の体制等には差があり、取組みにもばらつきがあることから、先行事例の共有等を通じ市町村の取組みを支援していく。また、市町村によってケアプラン点検の取組みにおいて抱える課題は異なるため、個別支援の方法を検討していく。

○給付実績の活用等の支援

▶介護給付適正化システムの活用を促進するため、市町村職員に対し、介護給付適正化システムの操作研修等を実施します。

内容	目標値	実績	令和6年度の実施状況、課題及び今後の方向
介護給付適正化システムの操作研修等の開催	全市町村からの受講	R6: 28市町村	【取組状況】 ○市町村担当職員向けの研修会において、介護給付適正化システム帳票の活用に関する講義を行った。また、当日参加できなかった市町村に対しては資料の送付を行った。 ・令和7年2月20日 28市町村参加 【課題及び今後の方向】 市町村の体制等には差があり、取組みにもばらつきがあることから、先行事例の共有等を通じ市町村の取組みを支援していく。

認知症施策推進計画（１）理解増進、相談体制の整備等

○認知症サポーターキャラバン事業

- ▶地域全体で認知症について正しく理解し、認知症の人やその家族の応援者となる認知症サポーターの養成を引き続き促進するため、認知症サポーター養成講座を企画し、講師役となるキャラバン・メイトを養成します。

内容	目標値	実績	令和６年度の実施状況、課題及び今後の方向
認知症サポーターの養成	100万人 (R8年度末累計)	【サポーター養成数】 R6：893,506人 ※H17～R6年度末累計	【取組状況】 ○認知症サポーター養成の講師役となるキャラバン・メイトの養成研修を実施した。 ・養成研修：３回（受講者250名） ○公共交通事業者向け認知症への理解増進セミナー（令和６年11月26日に開催）の機会を捉えた認知症サポーター養成講座を開催し44名の認知症サポーターを養成した。 【課題及び今後の方向】 ・認知症キャラバン・メイト養成研修を着実に実施し、引き続き、市町村とともに計画的に認知症サポーターを養成していく。 ・市町村において取組みが進みにくい民間事業者を対象とした認知症の人への適切な対応、接遇向上のための取組みを実施していく。

○認知症サポーター活動促進事業

- ▶市町村においてチームオレンジ（認知症の人や家族の困りごとの支援ニーズと認知症サポーターをつなげる仕組み）の円滑な事業展開が図られるよう、チームオレンジのコーディネーター等に対し、基本理念や具体的なマッチングの手法等に関する知識・技術等の研修を、市町村における設置や活動の促進を目的に国が実施した調査研究の内容等も踏まえ、実施します。

内容	目標値	実績	令和６年度の実施状況、課題及び今後の方向
チームオレンジのコーディネーター等を対象とした必要な知識や技術を習得する研修の実施	１回以上／年	R6：１回	【取組状況】 ○チームオレンジにおいて効果的な編成方法や、運営のノウハウ等を学ぶことを目的にチームオレンジのコーディネーター等に対する研修を開催した。 ・令和６年11月15日 開催（受講者：48名） 【課題及び今後の方向】 引き続き、コーディネーター等がチームオレンジについての概念や効果的な設置方法、運営方法等について学ぶことを目的に研修を実施し、市町村におけるチームオレンジの設置促進を図る。

認知症施策推進計画（１）理解増進、相談体制の整備等

○市町村が設置する認知症カフェの周知等による支援

- ▶ 認知症の人やその家族が地域の人や専門職と相互に情報を共有し、お互いを理解し合う場である認知症カフェを活用した取組みを推進し、地域の実情に応じた方法による普及を図るため、取組事例の紹介等により市町村を支援します。

内容	目標値	実績	令和６年度取組状況、課題及び今後の方向
認知症カフェの普及	全市町村	R6：40市町村	【取組状況】 ○市町村における「認知症カフェ」の取組みについて調査を行い、調査結果について市町村にフィードバックするとともに、大阪府のホームページにて各市町村の取組みを紹介した。 ・「認知症カフェ」設置済市町村数：40市町村（令和６年４月時点） 【課題及び今後の方向】 大阪府認知症施策実施状況調査や認知症施策市町村担当者会議等の場を活用し、好事例の横展開等を図っていく。

認知症施策推進計画（２）安心して生活を営むことができる認知症バリアフリーの推進

○ピアサポート活動支援事業

- ▶ 認知症の人が集い、自らの希望や必要としていること等を主体的に語り合う「本人ミーティング」等の開催を市町村と連携して普及します。
また、本人発信の手法として、認知症に対する画一的で否定的なイメージを払拭する観点から、認知症の人本人が自らの言葉で語り、認知症になっても希望を持って前を向いて暮らす姿等を積極的に発信していく地域版認知症希望大使の大阪府における設置について検討します。

内容	目標値	実績	令和６年度の実施状況、課題及び今後の方向
ピアサポート 活動支援事業	—	【ミーティング】 R6：１回 【交流会】 R6：１回	【取組状況】 ○令和６年９月に２名の認知症当事者の方を地域版認知症希望大使「おおさか希望大使」として任命、市町村等と連携して開催した地域での本人ミーティングや交流会に派遣し認知症当事者やご家族との交流を行った。 ・令和６年１０月１８日 みんな安心つながりミーティング 堺市 ・令和６年１１月１６日 おれんじドアおおさか本人交流会 認知症の人と家族の会大阪府支部 【課題及び今後の方向】 引き続き、「おおさか希望大使」と協働し、市町村等が主催する本人交流会や研修会などの場で認知症になっても希望を持って暮らすことができる姿を積極的に発信するとともに、さらなる「おおさか希望大使」の任命に向けた取組を進める。

○認知症初期集中支援チームフォローアップ研修

- ▶ 複数の専門職が、認知症が疑われる人等を訪問し、アセスメントを行った上で、初期の支援を包括的・集中的に行い、自立生活のサポートを行うために、市町村に設置されている認知症初期集中支援チームの質の向上を図るフォローアップ研修を実施します。

内容	目標値	実績	令和６年度の実施状況、課題及び今後の方向
認知症初期集中支援チームのチーム員を対象とした必要な知識や技術を習得する研修	１回以上／年	R6：１回	【取組状況】 ○認知症初期集中支援チームのチーム員を対象とした研修を実施した。 ・令和７年２月４日開催 【課題及び今後の方向】 引き続き、認知症初期集中支援チームの活動のスキルアップを図るため、研修を実施していく。

認知症施策推進計画（３）保健医療サービス及び福祉サービスの提供体制の整備

○認知症サポート医の養成及びフォローアップ研修

- ▶ かかりつけ医等の認知症診断等に関する相談・アドバイザー役や、専門医療機関及び地域包括支援センター等との連携の推進役となる認知症サポート医を養成します。また、地域における認知症の人への支援体制の充実・強化等を図るためのフォローアップ研修を実施します。

内容	目標値	実績	令和６年度の実施状況、課題及び今後の方向
認知症サポート医養成研修の実施	受講者数 742人 (令和８年度末累計)	H17～R6年度末 累計581人	【取組状況】 ○「認知症サポート医」を養成するため、医師を対象とした研修を実施した。 ・受講者数：37人（令和６年度末累計581人） 【課題及び今後の方向】 引き続き、職能団体の協力を得て、地域の認知症に係る地域医療体制の中核的な役割を担う認知症サポート医を着実に養成する。
認知症サポート医を対象としたフォローアップ研修の実施	1回以上 ／年	R6：2回	【取組状況】 ○養成した「認知症サポート医」の資質の維持・向上を図るため、フォローアップ研修を実施した。 ・年２回開催（受講者数：375人） 【課題及び今後の方向】 サポート医の取組みの充実・強化を支援するため、フォローアップ研修を実施する。

認知症施策推進計画（３）保健医療サービス及び福祉サービスの提供体制の整備

○かかりつけ医等の認知症対応力向上研修

- ▶①高齢者が日頃より受診するかかりつけ医に対し、専門医療機関への早期の紹介をはじめ、認知症に対する知識・技術や認知症の人、本人とその家族を支える知識と方法などを習得するための研修を実施します。
- ▶②認知症の疑いのある人に早期に気づき、かかりつけ医と連携して対応し、認知症の人に合った歯科治療・口腔機能の管理を適切に行なわれるよう研修を実施します。
- ▶③薬局が服薬指導を通じて認知症の疑いがある人に早期に気づき、かかりつけ医と連携して対応し、認知症の人に合った服薬指導等を適切にできるよう研修を実施します。
- ▶④病院勤務の医療従事者に対し、認知症の人や家族を支えるために必要な基礎知識や、医療と介護の連携の重要性、認知症ケアの原則等の知識について修得するための研修を実施します。
- ▶⑤急性期病院をはじめとして、入院、他外来等を通じて認知症の人と関わる看護師を対象に、認知症への対応に必要な知識・技能を取得することができるよう研修を実施します。
- ▶⑥病院勤務以外（診療所、訪問看護ステーション、介護事業所等）の看護師、歯科衛生士等の医療従事者に対し、認知症の人や家族を支えるために必要な知識について修得するための研修を実施します。

内容	目標値	実績	令和６年度の取組状況	課題及び今後の方向
①かかりつけ医認知症対応力向上研修の実施	受講者数 3,515人 (令和８年度末累計)	R6：77人 ※H18～R6年度末 累計3,038人	高齢者が日頃より受診するかかりつけ医を対象に「認知症対応力向上研修」を実施した。	引き続き、職能団体の協力を得て、かかりつけ医の認知症対応力向上研修を実施する。
②歯科医師認知症対応力向上研修の実施	受講者数 2,343人 (令和８年度末累計)	R6：159人 ※H28～R6年度末 累計1,942人	高齢者が日頃から受診するかかりつけの歯科医師を対象に「認知症対応力向上研修」を実施した。	引き続き、職能団体の協力を得て、かかりつけ歯科医の認知症対応力向上研修を実施する。
③薬剤師認知症対応力向上研修の実施	受講者数 2,582人 (令和８年度末累計)	R6：506人 ※H28～R6年度末 累計2,673人	薬局等の薬剤師を対象に「認知症対応力向上研修」を実施した。	引き続き、職能団体の協力を得て、かかりつけ薬局・薬剤師の認知症対応力向上研修を実施する。
④病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修の実施	受講者数 17,404人 (令和８年度末累計)	R6：849人 ※H26～R6年度末 累計14,494人	病院勤務の医療従事者を対象に「認知症対応力向上研修」を実施した。	引き続き、職能団体の協力を得て、病院勤務の医療従事者の認知症対応力向上研修を実施する。
⑤看護職員認知症対応力向上研修の実施	受講者数 1,582人 (令和８年度末累計)	R6：154人 ※H28～R6年度末 累計1,224人	医療機関等で認知症の人と関わる看護職員に対して「認知症対応力向上研修」を実施した。	引き続き、職能団体の協力を得て、看護職員の認知症対応力向上研修を実施する。
⑥病院勤務以外の看護師等認知症対応力向上研修の実施	受講者数 655人 (令和８年度末累計)	R6：177人 ※R4～R6年度末 累計538人	病院以外で勤務する医療従事者(看護師、歯科衛生士等)を対象に「認知症対応力向上研修」を実施した。	引き続き、職能団体の協力を得て、病院以外で勤務する医療従事者の認知症対応力向上研修を実施する。

認知症施策推進計画（３）保健医療サービス及び福祉サービスの提供体制の整備

○認知症介護実践者研修

- ▶介護保険施設・事業者等に従事する介護職員等で、概ね2年程度従事した経験を有する者を対象に、認知症の原因疾患や容態に応じ、本人やその家族の生活の質の向上を図る対応や技術を修得するための研修を実施します。

内容	目標値	実績	令和6年度の実施状況、課題及び今後の方向
認知症介護実践者研修の実施	受講者数 11,371人 (令和8年度末累計)	H12～R6年度末 累計 10,749人	【取組状況】 ○実践者研修指定法人（4法人）にて、認知症介護実践者研修を実施した。 ・開催回数：7回 ・受講者数：380人（令和6年度末累計10,749人） 【課題及び今後の方向】 引き続き、受講者へのアンケート調査を行い、結果について、介護指導者連絡会、研修指定法人に報告し、カリキュラムの検討に活かすことで、より良い実践者研修の実施に努めていく。

○認知症介護実践リーダー研修

- ▶介護保険施設・事業者等に従事する介護職員等で、概ね5年以上従事した経験を有する者を対象に、認知症の原因疾患や容態に応じ、本人やその家族の生活の質の向上を図る対応や技術を修得するための研修を実施します。

内容	目標値	実績	令和6年度の実施状況、課題及び今後の方向
認知症介護実践リーダー研修の実施	受講者数 2,389人 (令和8年度末累計)	H13～R6年度末 累計 2,281人	【取組状況】 ○実践リーダー研修指定法人（4法人）にて、認知症介護実践者研修を実施した。 ・開催回数：3回 ・受講者数：174人（令和6年度末累計2,281人） 【課題及び今後の方向】 引き続き、受講者へのアンケート調査を行い、結果について、介護指導者連絡会、研修指定法人に報告し、カリキュラムの検討に活かすことで、より良い実践リーダー研修の実施に努めていく。

認知症施策推進計画（３）保健医療サービス及び福祉サービスの提供体制の整備

○認知症介護指導者養成研修及びフォローアップ研修

- ▶認知症介護基礎研修や認知症介護実践研修を企画・立案に参画し、講師として従事する等の役割を担う者を養成します。
また、認知症介護指導者に対し最新の認知症介護に関する専門的な知識や指導方法等の修得を図ります。

内容	目標値	実績	令和６年度の実施状況、課題及び今後の方向
認知症介護指導者養成研修の実施による指導者の育成	指導者養成数 73人 (令和８年度 未累計)	H13～R6年度未 累計 65人	【実施状況】 ○「認知症介護指導者養成研修」を実施した。 ・修了者４人（累計65人） ○認知症介護指導者を対象に「認知症介護指導者フォローアップ研修」を実施した。 ・修了者１人 【課題及び今後の方向】 引き続き、認知症介護指導者の養成及び指導者が最新の知識等の修得を図るためのフォローアップに取り組む。

認知症施策推進計画（４）認知症の予防

○市町村が行う介護予防活動への支援

- ▶ 自立支援に資する地域ケア会議の府内市町村への普及展開とともに、本人の希望を中心にした自立支援型の介護予防ケアマネジメント、要支援、介護予防・生活支援サービス事業対象者の生活機能改善等を目的とする「短期集中予防サービス」等の取組みを推進する市町村において、研修会を実施します。

内容	目標値	実績	令和６年度の実施状況、課題及び今後の方向
介護予防活動強化推進事業の実施	市町村職員等に対する研修会の開催 15回／年	【重点支援市町村職員等】 R6：19回 【全市町村職員等】 R6：4回	【取組状況】 ○重点支援市町村職員等 ・4市町（富田林市・羽曳野市・四條畷市・太子町） 計19回、720名参加 ○全市町村職員等 ・窓口対応強化研修 88名参加 ・介護予防ケアマネジメント研修 91名参加 ・通所C利用促進研修会 44名参加 ・全体研修会 112名参加 【課題及び今後の方向】 高齢者の状態を改善できるサービス（短期集中予防サービス等）の利用者が少ない、生活課題の解決に繋がるサービスになっていない等の課題もあることから、窓口相談対応、地域ケア会議、訪問アセスメント事業の充実等による介護予防ケアマネジメントの推進に向け、各市町村の状況に応じた支援を行う。